

平成30年度各部の重点課題の取組結果

部(局)	健康福祉部
部(局)長	石橋 敬三
理事	梅川 保一(健康・保険担当)

【基本姿勢】

「地域のつながりの中で誰もが健康で安心して暮らしている」の実現を政策目標とします。
 この目標を達成するため、支援を要する市民一人ひとりのニーズを的確につかみながら、高齢者、障害者、妊婦や子育て世帯など誰もが、身近な地域で不安なく自立して暮らしているまちを目指し、支え合える環境を整えつつ、生活困窮者への自立支援、高齢者に対応した施策や、障害者の自立支援、市民の健康づくり、妊娠から子育てまでの包括支援等に取り組みます。
 また、今年度から組織編入となる保険年金課と従来部門の連携を深め、市民の健康づくりのさらなる充実を図ります。

【達成度について】

- A: 達成(設定した目標を達成することができた。100%)
- B: 概ね達成(概ね目標どおり達成することができた。70%以上100%未満)
- C: 一部達成(目標の一部を達成できた。50%以上70%未満)
- D: 未達成(目標達成に向け取り組んだものの、目標達成にはいたらなかった。50%未満)
- E: 未実施(事業の取りやめなどにより評価不能又は困難。0%)

【重点課題】

	重点課題	平成30年度 達成状況
1	出産・育児に関する包括支援(出産・子育てにやさしいまちづくり)	B
2	広域化する国民健康保険の安定運営、及び健康と保険の連携強化	B
3	5歳児の幼児教育に係る保育料を無償化	A
4	(仮称)かしわら認定こども園開設に向けた施設整備と柏原市就学前教育・保育カリキュラム策定	A
5	高齢者が住み慣れた地域で生きがいを持って暮らせる環境づくりの推進	C
6	障害の程度に関わらず、すべての人が安心して暮らせる地域づくりの推進	C
7	健全な福祉サービス等の提供のため事業者に対する運営指導の実施	B
8	複合的な課題を抱える生活困窮者への支援	B

部(局)	健康福祉部
------	-------

重点課題 1	出産・育児に関する包括支援（出産・子育てにやさしいまちづくり）
--------	---------------------------------

全体の達成度
B
概ね達成

目指すべき方向 (中期的な目標)	安心して子育てができるよう、妊娠期から出産、子育てまでの包括的な支援を行います。
---------------------	--

活動目標
保健師が全ての妊婦を対象に面接を行い、また、乳児期に保健師及び保育士が全家庭を訪問し、各種相談に応じるなど、妊婦出産包括支援事業の充実を図ります。
虐待リスクの未然防止のため家庭児童相談室と連携するなど、関係機関との連携を強化し、各種相談への対応など、妊娠から切れ目のない支援を実施します。

具体的な取組実績
妊娠届出時に全ての妊婦に対して面接を実施しました。また、保健師及び保育士が乳児のいる家庭を訪問し、育児相談に応じるなど包括的な支援の充実を図りました。
妊婦面接時に特にフォローが必要と判断された妊婦に対して、電話や訪問により相談対応することにより妊娠期から出産後まで包括的な支援を図りました。

達成目標
産婦の交流サロンを新たに開設します。
保健師等が乳児家庭を全戸訪問するとともに、保育士による全戸訪問を実施します。

達成状況	達成度
平成29年度から実施している「すこやかサロン」において、平成30年度から新たに集団相談を実施し、妊産婦の交流を図りました。	A 達成
都合があわなかったり、同意が得られないため訪問できない家庭が数件あったが、概ね達成できた状況である。なお、家庭訪問ができなかった家庭については電話や来所、健診での面接を実施しました。	B 概ね達成

総合評価・総括
妊婦面接については、保健師による全数面接を実施し、フォローが必要な妊婦に対しては電話相談や家庭訪問により妊娠期から出産後まで、切れ目のない包括的な支援を実施することにより出産に関連する各種悩みや不安の軽減を図れたものと考えます。しかし、保育所や幼稚園に入った場合、乳幼児の継続把握が困難になり、支援する担当課も変わることから一貫した支援の継続が困難になるため、今後は、関係機関や関係各課が連携し一貫した支援体制の構築が必要であると考えます。

部(局)	健康福祉部
------	-------

重点課題 2	広域化する国民健康保険の安定運営、及び健康と保険の連携強化
--------	-------------------------------

全体の達成度
B
概ね達成

目指すべき方向 (中期的な目標)	健康づくりについて、関係課の連携強化による健康づくり支援システムを確立するとともに、広域化する国保事業の安定した運営を図ります。
---------------------	--

活動目標
国保加入者の疾病予防と健康づくりを支援するため、特定健診と人間ドックの受診を勧奨します。
健康づくりについて、関係各課によるPTを立ち上げ、新たな取り組みや枠組みを検討します。

具体的な取組実績
広報誌にて、特定健診と人間ドックの受診勧奨を行いました。特に、特定健診は未受診者に対し勧奨するため8,511人に文書を送付し、そのうち3年間で1度でも受診歴がある方2,327人には、その方に合ったコメントを付して、受診を勧奨しました。
健康づくりについて、関係各課（福祉総務課、健康福祉課、高齢介護課、保険年金課、スポーツ推進課、企画調整課）や柏原市社会福祉協議会による「健康づくり推進会議」を立ち上げ、4回会議を開催しました。

達成目標
国保加入者の特定健診受診率40%、人間ドック受診者数900人を目指します。
大阪府健康づくり支援プラットフォーム整備等事業への効果的な参画方法を検討するなど、新たな健康づくり支援システム構築に向けた推進体制を確立します。

達成状況	達成度
現時点で、特定健診受診率は、35.4%で、今後も伸びる見込みです。また、人間ドックの受診者数は現時点で713人で、今後受診される方を含めた受付人数（受診見込人数）は879名です。	B 概ね達成
健康づくり推進会議を4回開催し、セレクトウエルネスの拡充や大阪府健康づくり支援事業への効果的な参画方法など次年度への健康づくり推進事業を決定しました。	A 達成

総合評価・総括
<p>国保加入者に対して、特定健診と人間ドックの受診を勧奨しており、特に、特定健診はターゲットを絞って未受診者対策を実施しており、受診率を向上させることで、加入者の疾病予防と健康づくりに寄与し、ひいては、医療費の適正化にも貢献できたと考えます。</p> <p>また、健康づくりについて、関係課の連携による「健康づくり推進会議」を立ち上げ、次年度の健康づくり推進事業の実施内容を決定しました。</p> <p>以上のことから、大阪府における国民健康保険の広域化についての基本的な取り組みである、「健康づくり・医療費適正化取組の推進」を着実に実施できていると考えます。</p>

部(局)	健康福祉部
------	-------

重点課題 3	5歳児の幼児教育に係る保育料を無償化
--------	--------------------

全体の達成度
A
達成

目指すべき方向 (中期的な目標)	国の施策に先行して無償化を実施し、「子育てを応援する環境づくり」を積極的に進めることで、子育て世帯の定住促進を図ります。
---------------------	--

活動目標
保護者への周知、また、広報誌、ウェブサイト、SNS等を活用して広く市民に周知します。
実施に向け、保育料及び就園奨励費に関する事務処理やシステム改修など準備を進めます。

具体的な取組実績
→ 広報誌、市ウェブサイト、SNSを活用した周知を行うとともに、各幼稚園、保育所にポスターを掲示し、広く周知を行いました。
→ 9月からの無償化に対応できるよう、システム改修等を実施しました。

達成目標
市民意識調査の「子育て支援」の項目において、満足度の数値を前回より高めます。
9月からスムーズに無償化へ移行します。

達成状況	達成度
→ 満足度の数値が、前回3.36から今回3.40と高まりました。	A 達成
→ 市内すべての幼稚園、保育所において、9月から幼児教育に係る保育料の無償化をスタートさせることができました。	A 達成

総合評価・総括
<p>国の制度に先がけた本市独自の取組みとして、5歳児の幼児教育無償化を9月から実施しました。実施にあたっては、様々な媒体で周知を図るとともに、必要となるシステム改修等を事前に行い、スムーズなスタートが切れたと考えています。</p> <p>平成31年10月には、国の保育料無償化制度の完全実施が予定されていることから、今後は市独自制度から国制度への移行準備を進めてまいります。</p>

部(局)	健康福祉部
------	-------

重点課題 4	(仮称)かしわら認定こども園開設に向けた施設整備と柏原市就学前教育・保育カリキュラム策定
--------	--

全体の達成度
A
達成

目指すべき方向 (中期的な目標)	待機児童解消に向け、公立の認定こども園を開設するとともに、柏原市で実践する教育・保育カリキュラム策定、乳児保育に関する研究・研修を通じ、子どもたちが安心して自ら学べる環境を構築します。
---------------------	--

活動目標
認定こども園の施設整備計画を円滑に推進するため、保護者や地域住民に周知し、理解を得るとともに、関係部局の協力を得るための庁内調整を行います。
教育・保育カリキュラムや乳児保育の質の向上のための研修を実施します。

具体的な取組実績
基本設計完成時に保護者ならびに区長を通じ地域住民への周知を図るとともに、進捗については広報紙やウェブサイトで周知を図りました。また整備を進めるにあたり、都市開発課、教育委員会など関係部局と協力を得るための調整を随時行いました。
幼稚園教諭、保育士によるカリキュラム策定委員会を11回開催し、幼・保・認定こども園共通の教育・保育カリキュラムの策定を進めました。また、乳児保育研修では1名を他市認定こども園で年間を通し研修を実施し、また、希望する保育士対象に市内の民間保育園での見学・体験研修を実施しました。

達成目標
施設整備の基本・実施設計を完了するとともに、工事業者を選定します。
柏原市独自の教育・保育カリキュラムを策定し、また、乳児保育に関する研修は、実務担当者8名に対し実施します。

達成状況	達成度
認定こども園開設時期を平成33年4月と変更したスケジュールに基づき、保護者や地域住民への理解を得ながら、設計業務および工事業者の選定業務について円滑に実施できました。	A 達成
柏原市就学前教育・保育カリキュラムの素案を策定しました。また、乳児保育研修は1名に対し1年間を通じ、他市の認定こども園で研修を行い、また幼稚園教諭、保育士22名に対し市内民間保育園7施設で見学・体験研修を行いました。	A 達成

総合評価・総括
認定こども園開設に向けた整備については、工程の見直しにより当初の計画からスケジュールの変更を行い開園時期を1年遅らせ平成33年4月としましたが、各関係部局との調整を行いながら基本設計、実施設計、業者選定事務は円滑に実施できました。また基本設計および今後のスケジュールについて保護者や地域住民に説明を行うとともに、広報紙やウェブサイトで進捗を報告いたしました。柏原市就学前教育・保育カリキュラムについては、実務担当者で構成するカリキュラム策定委員会において素案を作成しました。次年度は民間園も含めた検討会を開催し、柏原市内の全施設で実施できるよう検討してまいります。また、乳児保育研修については他市認定こども園や市内民間保育園において研修を実施し、就学前児童に対する教育・保育の質の向上に取り組むことができました。

部(局)	健康福祉部
------	-------

重点課題 5	高齢者が住み慣れた地域で生きがいを持って暮らせる環境づくりの推進
--------	----------------------------------

全体の達成度
C
一部達成

目指すべき方向 (中期的な目標)	地域包括ケアシステムを推進し、介護予防事業等による自立支援、重度化防止、また認知症初期集中支援事業や医療・介護の連携推進等に取り組み、安心して歳を重ねられる環境づくりを目指します。
---------------------	--

活動目標
認知症の人やその家族に早期に支援できる「認知症初期集中支援チーム」の構築を行います。
生活支援コーディネーターの配置等により、地域包括支援センターのマネジメント機能強化をはかり、介護予防対象者が必要なサービスを受けるなど、生活機能を維持・改善し、自立した日常生活を営めるよう支援します。

具体的な取組実績
認知症地域支援推進員（介護福祉士）、地域包括支援センター（看護師）、認知症サポート医（医師会委託）で認知症初期集中支援チームを構成し、認知症の人やその家族の相談に対応しました。
地域包括支援センターの3職種、生活支援コーディネーター等の多職種が、それぞれの視点から、介護予防対象者の生活機能を維持・改善するために必要な支援内容を検討しました。その内容を介護予防ケアプランに反映し、自立した日常生活が営めるよう支援しました。

達成目標
認知症初期集中支援推進事業における医療相談ケースを6件と想定し、対応します。
介護予防ケアマネジメントの対象件数を3,100人から4,000人に増やします。

達成状況	達成度
認知症初期集中支援チームとして、平成31年1月末日時点、5件対応しました。支援内容は、介護サービス導入3件、認知症疾患医療センター等受診2件でした。	B 概ね達成
平成30年12月末、2,374件の介護予防ケアマネジメントを行いました。要支援者が減少したため目標件数には達しませんでした。	D 未達成

総合評価・総括
高齢化の進展に伴い、要介護度の重度化が進み、併せて、老老介護や高齢者の虐待等、介護問題も複雑化しています。この多様な問題に対応するため、高齢者が自ら介護予防に取り組めるよう、また、地域で安心していきいきと暮らすことができるよう、地域で介護を支えるネットワークの充実に取り組みました。平成30年度では、地域の介護予防拠点づくりと、引きこもり高齢者の外出を促すコミュニティづくりととして、地域サロン等を増やすことや、認知症になっても安心して暮らせる地域社会を目指すため、認知症カフェの参加者を増やせるよう取り組みました。また、地域における困難事例等の支援を目指し、多職種協働による地域ケア会議を開催し、課題解決に取り組むとともに、地域支援ネットワークの構築を推進しました。

部(局)	健康福祉部
------	-------

重点課題 6	障害の程度に関わらず、すべての人が安心して暮らせる地域づくりの推進
---------------	--

全体の達成度
C
一部達成

目指すべき方向 (中期的な目標)	第5期柏原市障害福祉計画及び第1期柏原市障害児福祉計画に基づく障害福祉施策を推進するとともに、障害者児とその家族のニーズに応じた、適正な障害福祉サービスを提供します。
---------------------	---

活動目標
計画で掲げた施策を推進するとともに、成果目標及び活動指標について、柏原市障害者自立支援協議会と連携し、PDCAサイクルに基づいた評価・点検を行います。
柏原市障害者基幹相談支援センターを中心とした相談支援体制強化に向け、広報や市内事業所を通じてセンターの認知度を上げ、潜在的相談ニーズを掘り起こします。

具体的な取組実績
毎月、柏原市障害者自立支援協議会の事務局会議を開き、目標達成に向けた課題抽出等を行いました。また、成果目標及び活動指標をより厳正な評価・点検を行うため、新たに目標管理シートを作成しました。
柏原市障害者基幹相談支援センターの認知度を上げるため、広報に紹介記事を3回掲載し、市及び社会福祉協議会のホームページにより周知を図りました。さらにジョイフル国分の「ふれあいサロン」にも相談窓口を開設し、利便性の向上に努めました。

達成目標
計画に掲げた今年度の成果目標と活動指標を達成します。
基幹相談支援センター設置による相談件数（平成29年度一般相談件数980件）の増加

達成状況	達成度
ほぼ計画通りに進捗しておりますが、成果目標及び活動指標をより厳正な評価・点検を行うため、新たに作成した目標管理シートにより、平成31年7月に開催予定の自立支援協議会全体会議において、平成30年度の詳細な実績評価・点検を行います。	B
平成31年1月末現在の相談件数は727件で、前年度の件数を下回る見込みとなるものの、その内155件は、今年度より新たに開始した休業日における電話相談であることから、相談支援体制としては強化することができました。	C
	概ね達成 一部達成

総合評価・総括
「第5期柏原市障害福祉計画及び第1期障害児福祉計画」については、引き続き進捗管理を行い、柏原市障害者自立支援協議会において、厳正な評価・点検を行い、目標達成に向けた取り組みを進めます。 柏原市障害者基幹相談支援センターにおける相談の見込件数は、前年度を下回る結果となりましたが、相談内容として、不安の解消や情緒安定に関する相談が多いことから、同センターが障害者とその家族の心の拠り所として機能しているものと考えられます。また、相談支援体制強化策として実施した休業日の電話による相談に、多くの相談が寄せられたことから、利用者に寄り添った、質の高い相談支援を行うことができたと考えます。

部(局)	健康福祉部
------	-------

重点課題 7	健全な福祉サービス等の提供のため事業者に対する運営指導の実施
--------	--------------------------------

全体の達成度
B
概ね達成

目指すべき方向 (中期的な目標)	健全な福祉サービス等が提供されるように、市が指導監督の権限を有する社会福祉法人及び各種福祉サービス事業者に対して、適切な運営指導を行います。
---------------------	--

活動目標
社会福祉法、介護保険法など関係法規に基づき、事業者の指導・監査等を実施します。
市内介護保険サービス事業者の新規・更新に係る審査事務手数料の徴収を実施します。

具体的な取組実績
市内全事業者に対し、集団指導を実施しました。また、実地指導・監査等を計画的に実施しました。
市内介護保険サービス事業者から出された新規・更新の申請について、審査事務手数料はすべて徴収しました。

達成目標
各種福祉サービス事業者に対する集団指導の開催、実地指導を実施します。
市内介護保険サービス事業者からの審査事務手数料の徴収を実施します。

達成状況	達成度
平成30年5月に市内事業者に対し集団指導は開催、実地指導・監査等については、ほぼ予定どおり実施することができました。	B 概ね達成
徴収実績については、新規6件、更新7件で、実績額は275,000円（平成31年2月22日現在）です。	A 達成

総合評価・総括
平成30年度は、有料老人ホーム等の立入検査、児童福祉施設の検査などに重点を置いて、全体的には何とか概ね達成できたと考えますが、4月の人事異動によって、職員の当該業務についての専門性が重要であることがより一層明確となりました。当該業務を長期に継続するためには、職員の専門職としての育成などを計画的に進める明確な方針が必要と考えており、今後とも、人事部局との調整、市としての方針を明確にし、事業者による福祉サービス等の提供がより健全なものとなるよう慎重に指導・監査等を実施します。 また、審査事務手数料については、事前に周知しており、問題なく徴収を行いました。

部(局)	健康福祉部
------	-------

重点課題 8	複合的な課題を抱える生活困窮者への支援
--------	---------------------

全体の達成度
B
概ね達成

目指すべき方向 (中期的な目標)	生活困窮者自立支援法の改正内容に沿って支援事業を推進します。また、複合的な課題を抱える生活困窮者に対して、課題に丸ごと対処し支援するため、包括的な相談支援体制を構築します。
---------------------	--

活動目標
支援調整会議の体制を再編・強化し、多機関の協働による包括的な支援を行います。
貧困の連鎖防止のため「子どもの学習支援事業」の拡充を図ります。

具体的な取組実績
生活困窮者自立支援法に基づき、支援調整会議を守秘義務を持たせた支援会議に改め、参加機関がそれぞれの支援者の情報を共有することにより、支援に繋がっていない生活困窮者を早期に発見し、包括的な支援が可能となりました。また、新たに人権や教育が参加することにより、支援会議の体制を強化しました。
これまで国分地域で行っていた子どもの学習支援事業について、新たに柏原地域でも「まなび家ほのぼの堅下」を開講することができました。また、高校進学への動機付けや高校中退防止の取組みとして、中学生と卒業生（高校生）の交流会を行いました。

達成目標
国が設定する生活困窮者の新規相談受付件数の目安値（18.2件/月）を達成目標とします。
新たな「子どもの学習支援事業」を立ち上げると共に、生活面での支援体制を構築します。

達成状況	達成度
1月末現在、生活困窮者の新規相談件数は16.2件/月と国が設定する目標値には届きませんでした。新たに支援会議を12月から立ち上げましたことから、今後、支援に繋がっていない生活困窮者を早期に発見し、支援に繋げる仕組みは作ることができました。	B 概ね達成
法善寺駅前に、新たな教室を立ち上げることができたことから、利用者の拡大を図ることができました。また、生活面での支援について、高校進学への動機付けや、学校や家庭での不安や悩みを話すことができる居場所を提供することができました。	A 達成

総合評価・総括
複合的な課題を抱える生活困窮者に対して、課題に丸ごと対処し支援するための仕組みとして、支援会議を立ち上げることができました。今後は支援会議への参加機関を増やして、支援に繋がっていない生活困窮者を早期に発見し、包括的な支援に繋げていきたいと考えています。子どもの学習支援事業においては、3年生は事業開始以来、全員が高校に進学する事ができており、学習支援としての当初の目的は達成しています。また、貧困の連鎖を防ぐという目的達成のために、平成30年度は学校や家庭での悩みを話すことができる居場所となるような雰囲気づくりに努めました。今後は卒業した高校生の中退防止のために、高校生に対する生活面での支援にも取り組んでいきたいと考えています。